

平成26年度普通会計決算（速報）について

1 決算概要

平成26年度決算については、歳入・歳出とも前年度決算とほぼ同規模となっているが、その内訳を見ると、災害廃棄物処理事業の完了などにより災害復旧費が大幅に減少した一方で、復興公営住宅建設事業の本格化などにより復興事業が増加するなど、復旧から復興へと着実に取組みを進めている状況が表れている。

(1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は5,698億円で、前年度比74億円、1.3%減少した。
- 歳出総額は5,423億円で、前年度比24億円、0.5%増加した。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度年央にあった宮城県道路公社出資金返還金が皆減となったことなどにより、28億7千1百万円と前年度比30億7千4百万円減少した。

(2) 市債現在高・積立金の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,755億円で、前年度比136億円、1.8%増加したものの、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、4,823億円で、前年度比67億円、1.4%減少した。
- 基金現在高は1,809億円で、前年度比273億円、13.1%減少した。

(3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.869で、前年度と比べ0.018ポイント上昇(改善)した。
- 経常収支比率は98.2%で、前年度と比べ0.9ポイント上昇(悪化)した。
- 実質公債費比率は10.8%で、前年度と比べ0.5ポイント下降(改善)した。

(4) 「仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>」の状況

- 「基金借入金などの特例的な収支差対策は27年度予算編成までにはゼロとする」については、26年度においては当初予算には計上したものの、執行しなかった。
- 「市債(通常債)残高の縮減を図る」については、前年度比で67億円減少した。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」については、復興公営住宅建設事業などの投資的経費に係る市債が増加したことなどにより75億円の赤字となった。

【表1】決算概要の推移

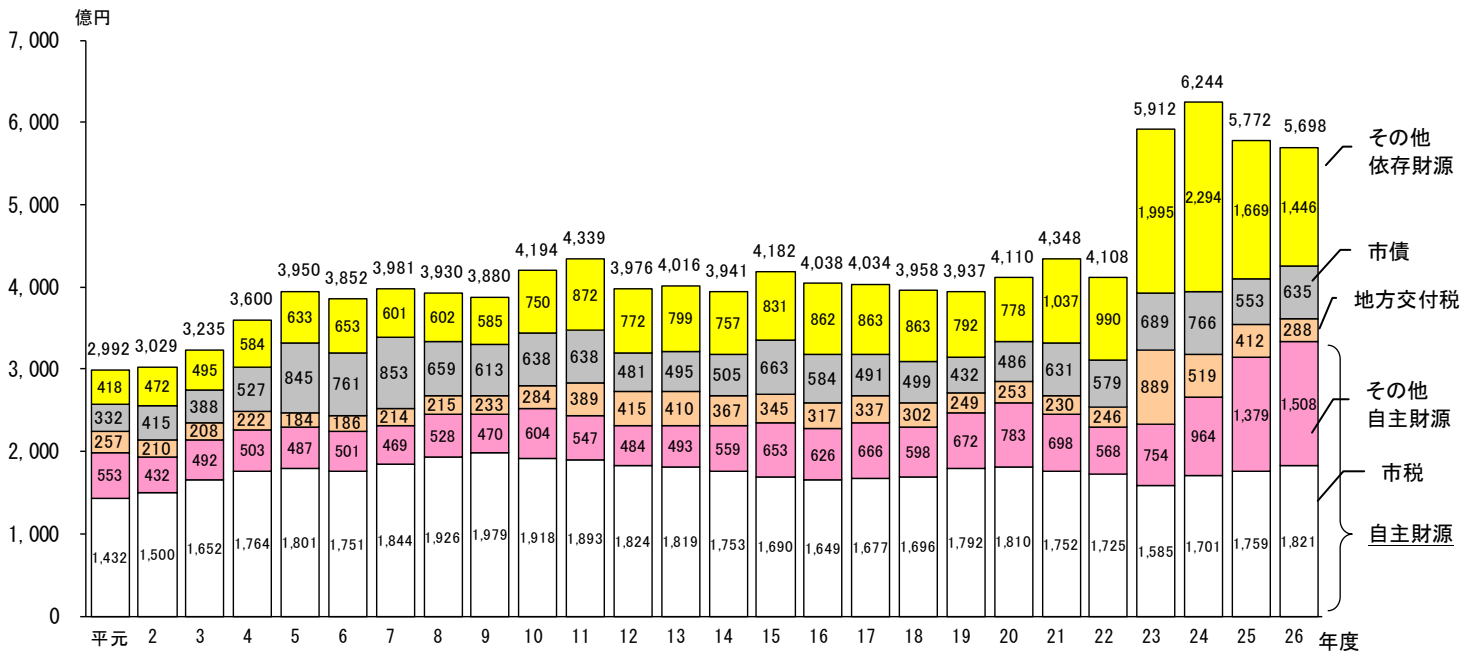
(単位：百万円、%)

項目	平成14年度	平成19年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (速報値)	増減率				
						平成14年度比	平成19年度比	平成24年度比	平成25年度比	
歳入決算額	394,079	393,696	624,414	577,187	569,750	44.6	44.7	△ 8.8	△ 1.3	
市税	175,333	179,168	170,074	175,905	182,135	3.9	1.7	7.1	3.5	
() は構成比	(44.5)	(45.5)	(27.2)	(30.5)	(32.0)					
地方交付税	36,706	24,926	51,868	41,238	28,762	△ 21.6	15.4	△ 44.5	△ 30.3	
() は構成比	(9.3)	(6.3)	(8.3)	(7.1)	(5.0)					
市債	50,508	43,221	76,565	55,275	63,467	25.7	46.8	△ 17.1	14.8	
() は構成比	(12.8)	(11.0)	(12.3)	(9.6)	(11.1)					
歳出決算額	385,135	389,693	598,931	539,894	542,341	40.8	39.2	△ 9.4	0.5	
人件費	65,979	65,764	63,785	62,611	64,300	△ 2.5	△ 2.2	0.8	2.7	
() は構成比	(17.1)	(16.9)	(10.6)	(11.6)	(11.9)					
扶助費	35,997	53,239	83,068	85,200	90,769	152.2	70.5	9.3	6.5	
() は構成比	(9.4)	(13.7)	(13.9)	(15.8)	(16.7)					
公債費	60,762	66,514	63,183	65,067	60,389	△ 0.6	△ 9.2	△ 4.4	△ 7.2	
() は構成比	(15.8)	(17.1)	(10.5)	(12.0)	(11.1)					
投資的経費	85,393	58,391	97,726	112,246	117,560	37.7	101.3	20.3	4.7	
() は構成比	(22.2)	(15.0)	(16.3)	(20.8)	(21.7)					
歳入歳出差引	8,944	4,004	25,483	37,293	27,409					
翌年度への繰越財源	8,588	3,418	21,091	31,348	24,538					
実質収支	356	586	4,392	5,945	2,871					
単年度収支	△ 226	203	3,163	1,553	△ 3,074					
基金積立金	272	433	33	38	92					
繰上償還額	—	17	116	2,449	83					
基金取崩し額	1,125	504	1	1	5,200					
実質単年度収支	△ 1,079	149	3,311	4,039	△ 8,098					
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.801	0.835	0.843	0.851	0.869				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	87.6	97.4	96.5	97.3	98.2				
	実質公債費比率		13.6	11.3	11.3	10.8				
	市債現在高 ()内は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く通常債ベース	688,790 (614,504)	702,397 (552,173)	760,475 (510,918)	761,931 (489,036)	775,536 (482,261)	12.6 (△21.0)	10.4 (△12.7)	2.0 (△5.6)	1.8 (△1.4)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	106,152	101,959	222,300	208,244	180,909	70.4	77.4	△ 18.6	△ 13.1
	一般財源総額	275,466	269,465	298,487	318,834	304,840	10.7	13.1	2.1	△ 4.4
	うち市税(再掲)	175,333	179,168	170,074	175,905	182,135	3.9	1.7	7.1	3.5
うち普通交付税	34,868	23,752	26,494	20,445	17,352	△ 50.2	△ 26.9	△ 34.5	△ 15.1	
うち臨時財政対策債	12,433	10,441	28,244	26,305	24,451	96.7	134.2	△ 13.4	△ 7.0	

※実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



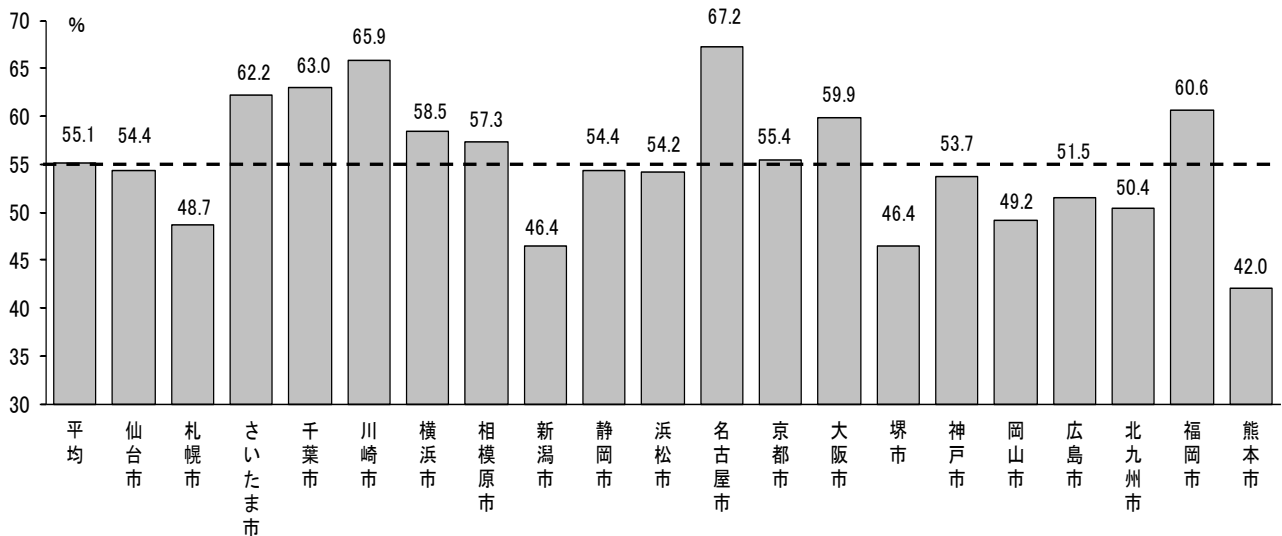
○市税は1,821億円で、前年度に比べて62億円、3.5%の増となった。

○地方交付税は288億円で、前年度に比べて124億円、30.3%の減となった。

○市債発行額は635億円で、前年度に比べて82億円、14.8%の増となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は319億円で、前年に比べて105億円、49.1%の増となった。

○自主財源比率は58.4%で、前年度に比べて4.0ポイント上昇(改善)したが、実質的に依存財源と異なる復興交付金基金繰入金等の震災関連財源を自主財源から除いた場合の自主財源比率は44.1%であり、前年度の同様の比率に比べて2.2ポイントの上昇にとどまった。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成25年度ベース）

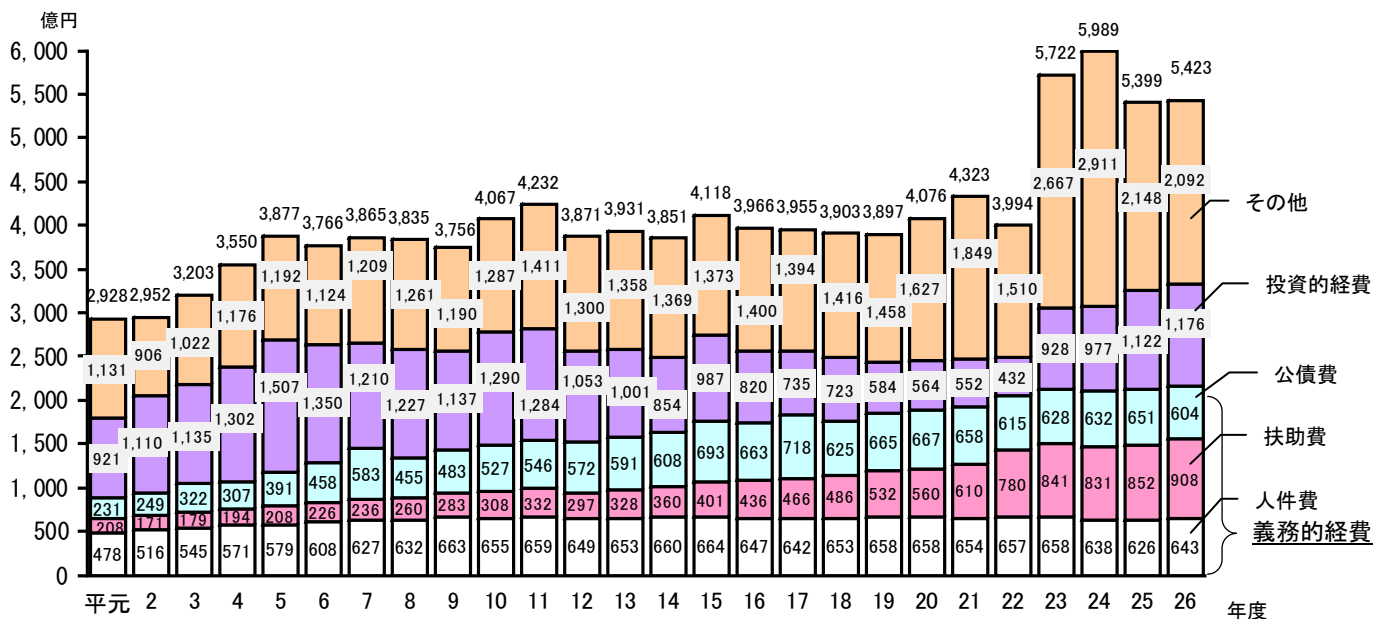


※指定都市平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

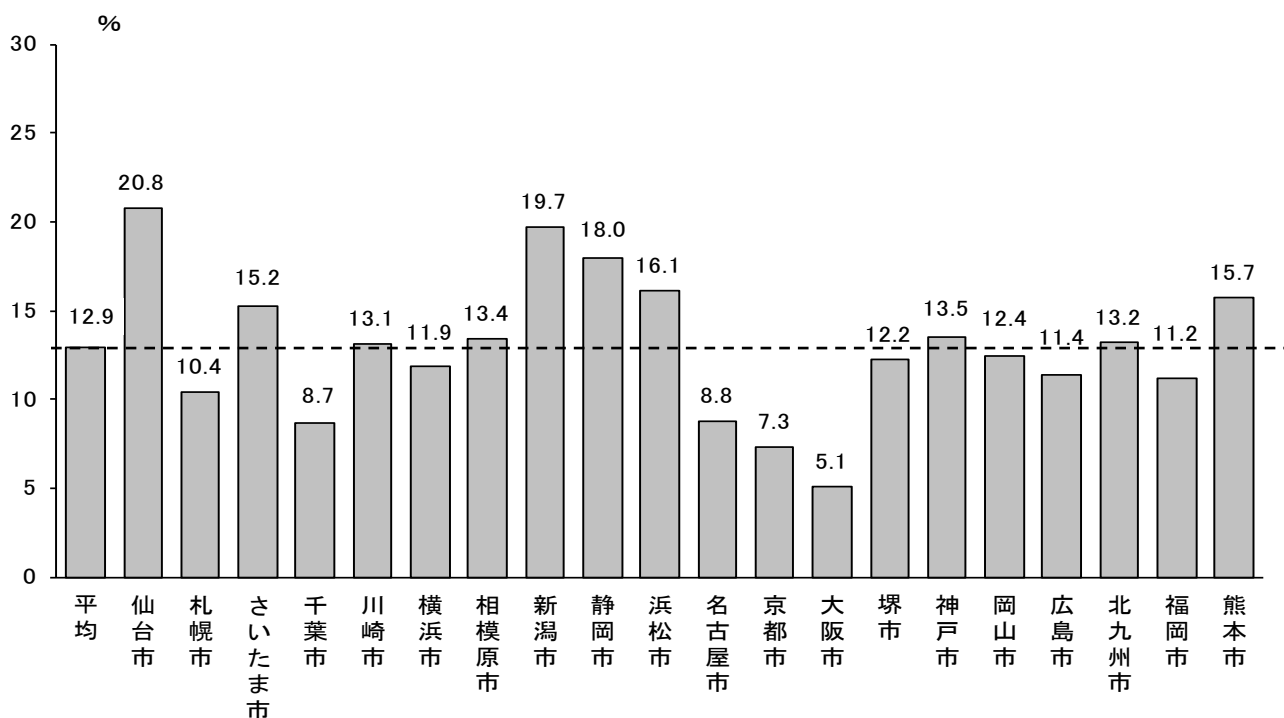
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は、2,155 億円で、前年度に比べて全体で26億円、1.2%の増となった。また、臨時福祉給付金等の支給により扶助費が増加した一方、災害援護資金貸付金債超過借入分に係る繰上償還が皆減になったことなどにより公債費が減少したことから、義務的経費全体の構成比は39.7%と、前年度に比べて0.3ポイント上昇にとどまった。

○投資的経費は1,176億円で、復興公営住宅建設事業の本格化などにより前年度に比べて54億円、4.7%の増となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は21.7%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇した。

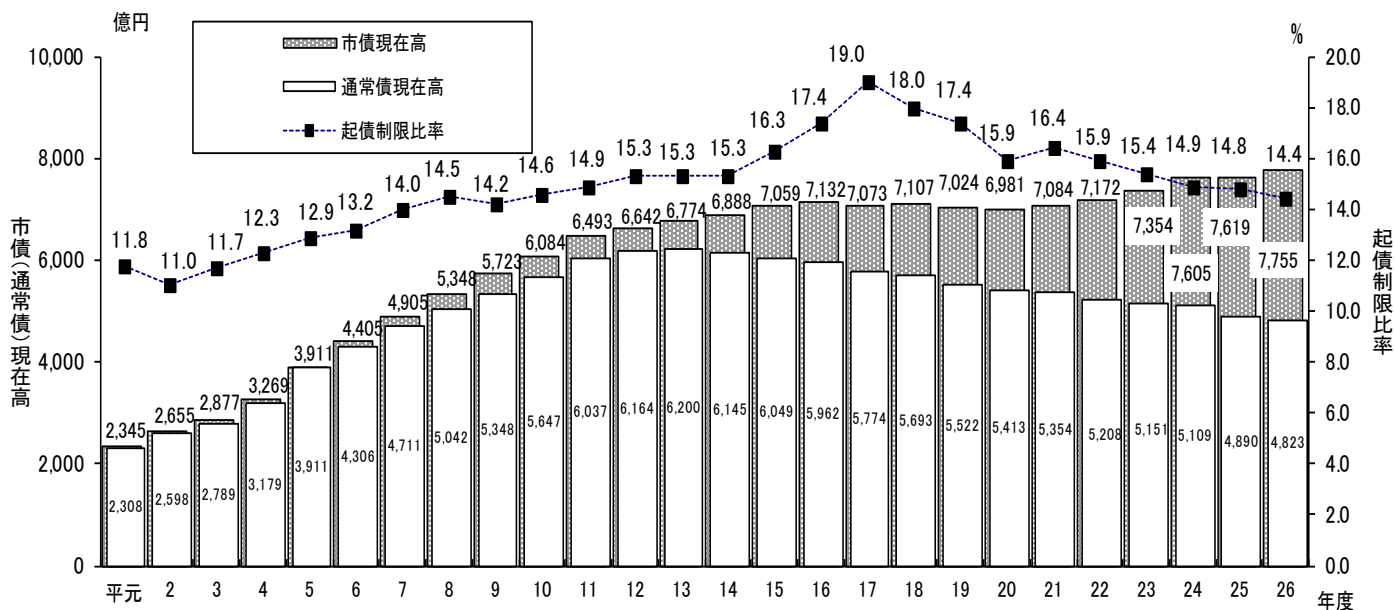
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（平成25年度ベース）



※指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移

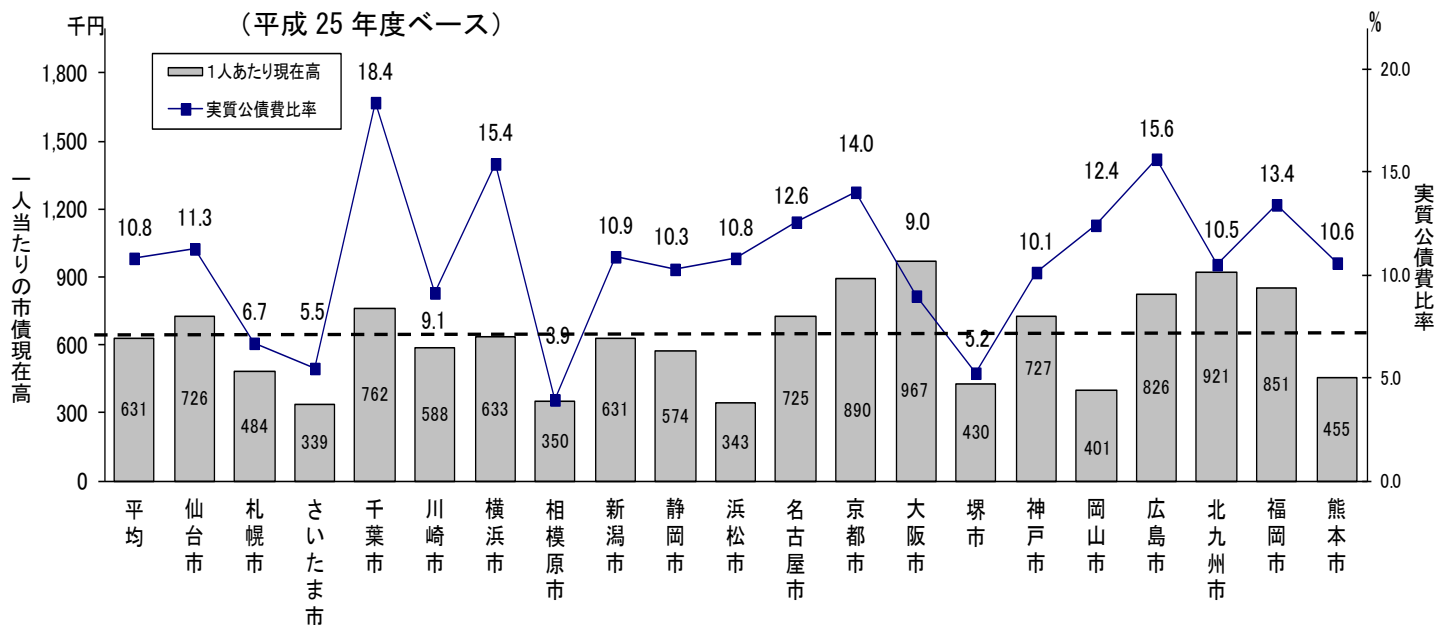


○平成 26 年度末における市債残高 7,755 億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 4,823 億円で、前年度に比べて 67 億円、1.4%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、地下鉄東西線出資・補助金債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較

(平成 25 年度ベース)

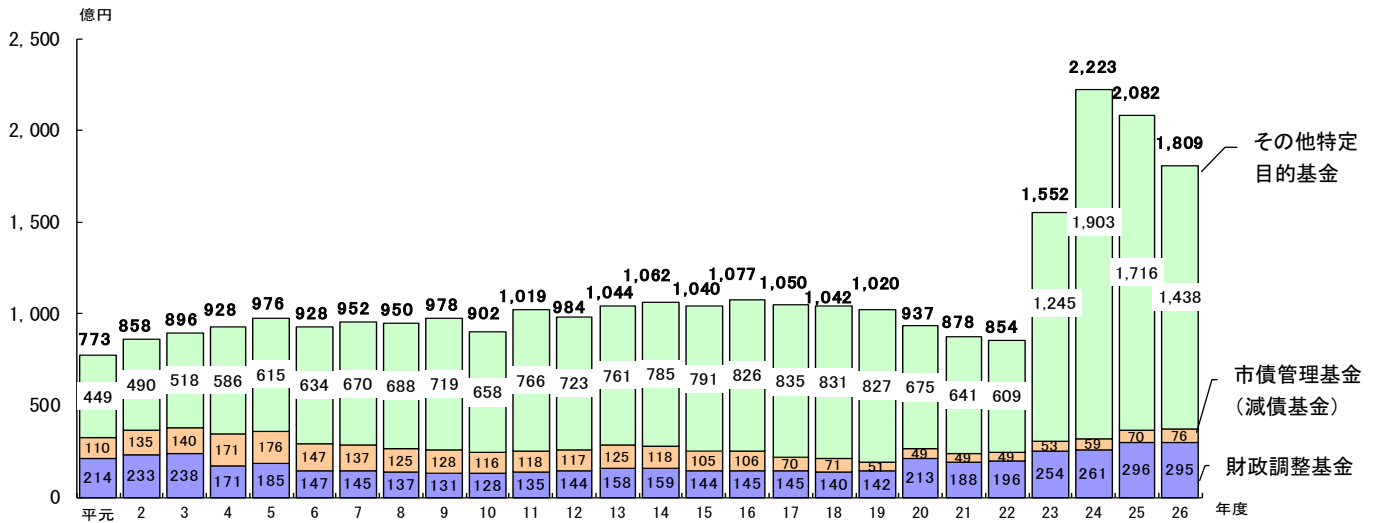


※指定都市平均は単純平均

※実質公債費比率は、平成 18 年度に導入された指標で、公債費だけではなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す。その比率が高いほど、自治体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



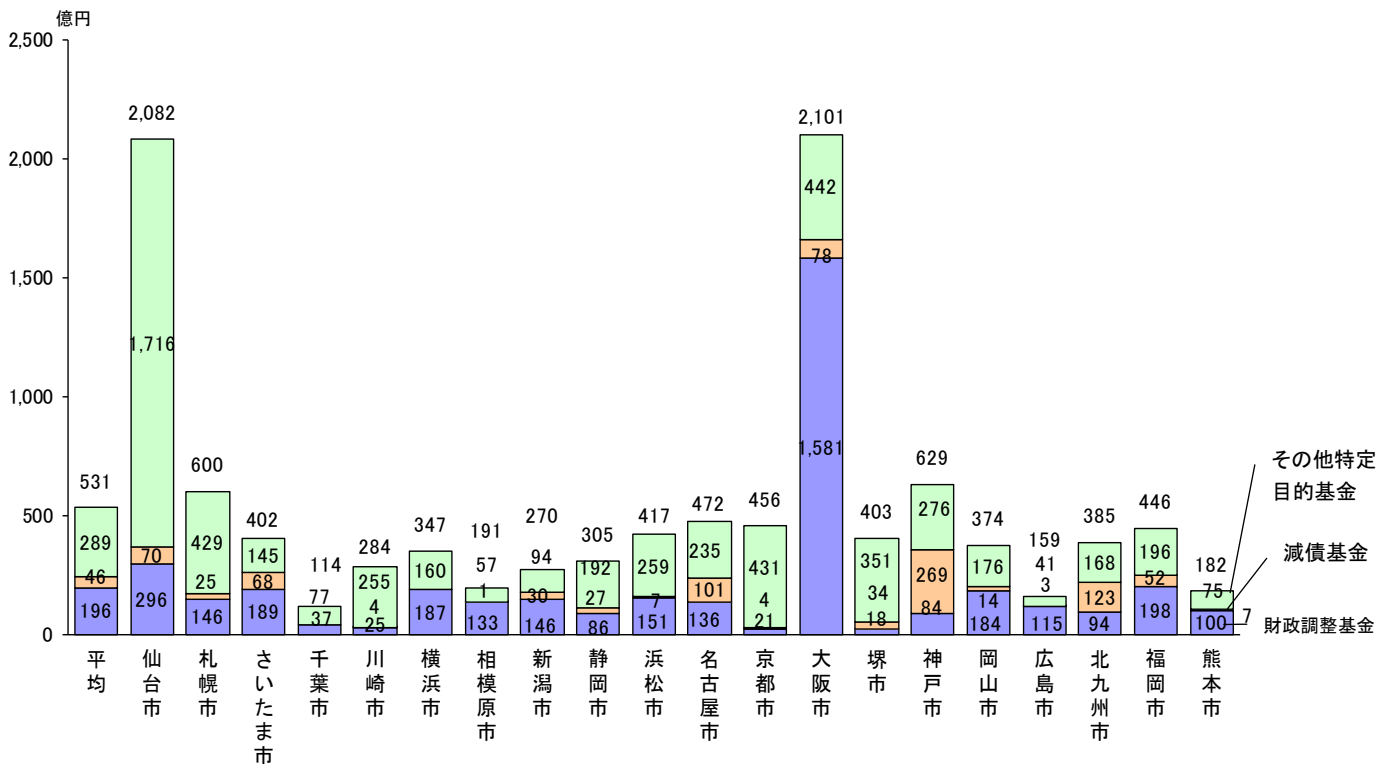
※出納閉鎖期間の積立・取崩を反映している。

※定額運用基金である土地開発基金を除く。

※その他特定目的基金には、東日本大震災復興交付金基金(613億円)、高速鉄道建設基金(502億円)、震災復興基金(179億円)等が含まれている。

○平成26年度末における基金残高は全体として1,809億円で、前年度に比べて273億円、13.1%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（平成25年度ベース）

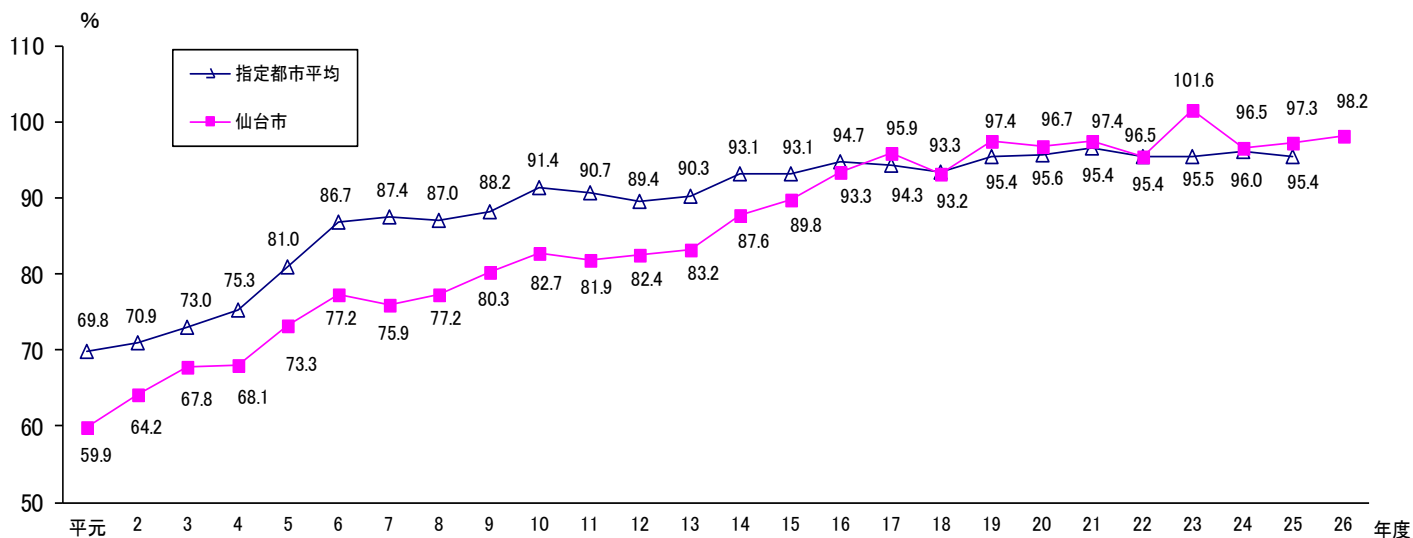


※指定都市平均は単純平均

※土地開発基金等の定額運用基金を除く。

6 経常収支比率の状況

【図 9】 経常収支比率の推移

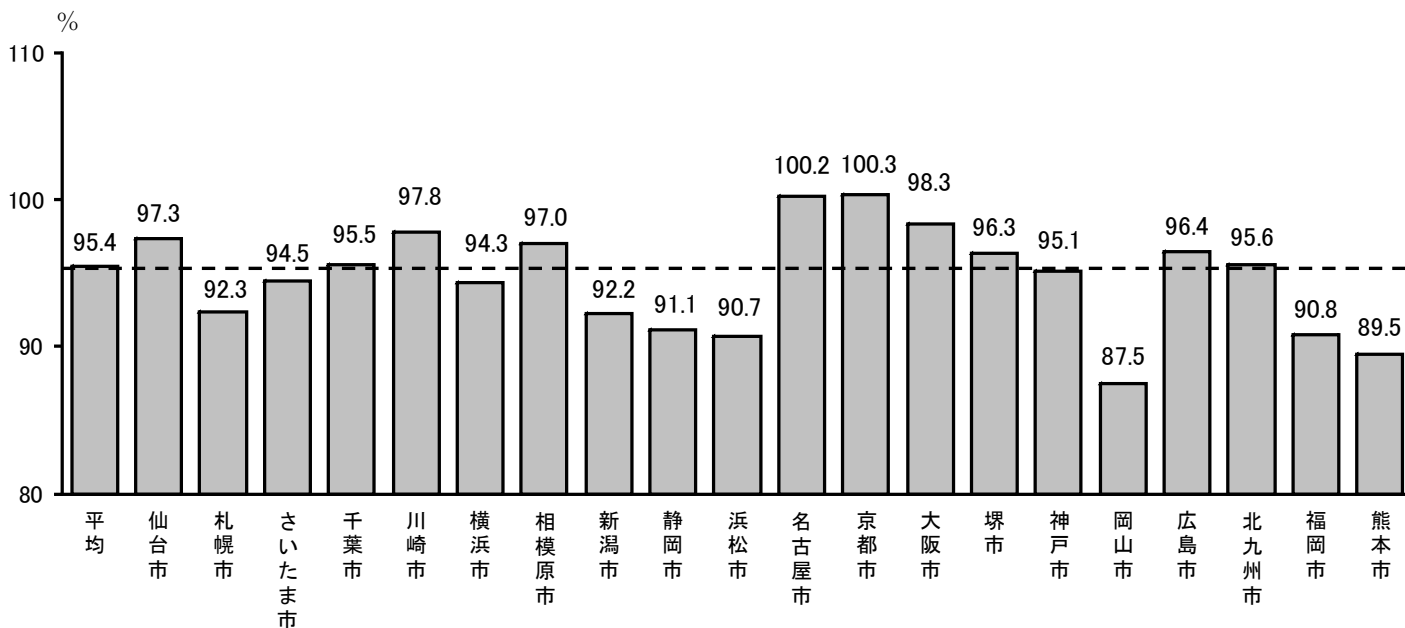


※経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

※指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

○経常収支比率は 98.2%で、予防接種等の物件費の増加などにより前年度に比べて 0.9 ポイント上昇(悪化)した。

【図 10】 経常収支比率の指定都市間比較（平成 25 年度ベース）



※指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額	通常分	
		通常分	震災分
歳入総額 A	569,750,173	436,063,876	133,686,297
歳出総額 B	542,341,172	425,564,132	116,777,040
歳入歳出差引 C (A-B)	27,409,001	10,499,744	16,909,257
翌年度繰越財源 D	24,538,041	3,325,996	21,212,045
実質収支 E (C-D)	2,870,960	7,173,748	△ 4,302,788
地方財政状況調査における復旧・復興事業分 歳入一般財源調整額 F		△ 4,302,788	4,302,788
調整後実質収支 E-F	2,870,960	2,870,960	0

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	182,134,702	182,134,702		
2. 地方譲与税	2,765,761	2,765,761		
3. 利子割交付金	284,963	284,963		
4. 配当割交付金	720,730	720,730		
5. 株式譲渡交付金	401,060	401,060		
6. 地方消費税交付金	13,236,791	13,236,791		
7. ゴルフ場利用税交付金	131,922	131,922		
8. 特別地方消費税交付金	56	56		
9. 自動車取得税交付金	446,892	446,892		
10. 軽油引取税交付金	7,990,188	7,990,188		
11. 地方特例交付金	500,900	500,900		
12. 地方交付税	28,761,561	18,336,356	10,425,205	震災復興特別交付税(10,353,823) 特別交付税(71,382)
13. 交通安全交付金	344,301	344,301		
14. 分担金・負担金	3,319,754	3,307,273	12,481	被災宅地支援(12,481)
15. 使用料	7,875,142	7,771,768	103,374	復興公営住宅(103,374)
16. 手数料	3,921,906	3,921,906		
17. 国庫支出金	93,037,818	65,717,760	27,320,058	東日本大震災復興交付金(23,363,168)
18. 国有提供施設交付金	182,866	182,866		
19. 県支出金	24,570,843	17,297,185	7,273,658	緊急雇用創出事業(3,433,136) 災害廃棄物処理(1,399,265) 被災幼児就園支援(930,110) 農業生産対策(273,378) 被災地域農業復興総合支援(270,663)
20. 財産収入	3,980,091	3,201,091	779,000	東部防災集団移転促進事業宅地分譲 (699,973) 復興交付金基金運用(57,966)
21. 寄附金	81,169	8,984	72,185	震災復興事業(72,185)
22. 繰入金	68,395,335	11,871,955	56,523,380	復興交付金基金(49,810,646) 震災復興基金(3,911,256)
23. 繰越金	32,292,510	7,415,203	24,877,307	
24. 諸収入	30,905,979	30,288,863	617,116	東部新市街地雨水排水施設整備負担金 (160,582) 災害援護資金貸付金(元金)(395,138)
25. 地方債	63,466,933	57,784,400	5,682,533	復興公営住宅建設(4,596,000) 学校施設災害復旧(543,400)
合計	569,750,173	436,063,876	133,686,297	
歳入一般財源調整額※	-	△ 4,302,788	4,302,788	※地方財政状況調査における復旧・復興事業 分一般財源調整
調整後合計	569,750,173	431,761,088	137,989,085	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	目的別		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,516,205	1,503,822	12,383	人件費 (12,383)
2. 総務費	68,618,623	40,203,289	28,415,334	復興交付金基金造成 (23,744,476) 一般過年度還付金 (1,730,039) 人件費 (960,758)
3. 民生費	145,611,030	143,685,224	1,925,806	人件費 (276,426) 被災者生活再建支援 (250,420) 応急仮設住宅管理 (156,992) 私立保育所運営委託 (106,593)
4. 衛生費	31,136,499	28,117,746	3,018,753	地球温暖化対策推進 (2,585,471) 人件費 (385,166)
5. 労働費	4,027,547	594,411	3,433,136	緊急雇用創出事業 (3,272,474) 人件費 (160,662)
6. 農林水産業費	3,038,079	1,509,743	1,528,336	東部農業復興事業 (1,051,078) 人件費 (199,624) 農業園芸センター施設整備 (86,172) 水田農業活性化 (83,837)
7. 商工費	26,723,014	25,962,184	760,830	中小企業者金融支援 (253,982) 人件費 (173,036) 観光客誘致宣伝 (153,809) 中心部商店街活性化促進 (90,342)
8. 土木費	113,898,174	47,705,379	66,192,795	復興公営住宅建設 (36,796,727) 防災集団移転促進 (11,129,089) 被災宅地支援 (8,569,076) 下水道事業復旧復興 (3,246,132) 東部復興道路整備 (2,375,805) 人件費 (1,260,894)
9. 消防費	14,120,100	13,061,457	1,058,643	津波避難施設整備 (492,341) 人件費 (251,911) 津波避難支援 (103,680)
10. 教育費	43,650,790	42,215,491	1,435,299	幼稚園就園奨励費補助金 (930,110) 人件費 (348,105) 被災児童生徒就学支援 (36,713) 震災に伴う児童生徒の心のケア (28,781) 被災ミュージアム復興事業 (19,285)
11. 災害復旧費	8,610,410	355,097	8,255,313	学校施設 (3,139,513) 社会福祉施設 (1,372,130) 道路 (523,451) 公園等 (405,557) 仙台城跡 (324,563)
12. 公債費	60,559,221	60,096,653	462,568	元金 (370,857) 利子 (91,711)
13. その他 (諸支出金)	20,831,480	20,553,636	277,844	ガス事業災害復旧 (277,844) 水道事業災害復旧 (6,400)
合計	542,341,172	425,564,132	116,777,040	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	215,457,815	210,752,477	4,705,338	
人件費	64,299,921	60,270,956	4,028,965	
扶助費	90,769,234	90,555,429	213,805	私立保育所運営委託 (106,593) せんだい保育室助成 (62,585)
公債費	60,388,660	59,926,092	462,568	元金(370,857) 利子(91,711)
投資的経費	117,560,078	45,912,644	71,647,434	
普通建設事業費	110,669,169	45,557,547	65,111,622	復興公営住宅建設(36,753,958) 防災集団移転促進(10,734,790) 被災宅地支援(8,569,076)
災害復旧費	6,890,909	355,097	6,535,812	学校施設 (3,139,513) 社会福祉施設 (1,372,130)
その他の経費	209,323,279	168,899,011	40,424,268	
物件費	59,750,501	55,839,167	3,911,334	緊急雇用創出事業(2,615,943) 被災者生活再建支援(126,899)
維持補修費	8,604,357	8,599,154	5,203	復興公営住宅修繕(4,712)
補助費等	47,535,251	37,585,566	9,949,685	下水道事業復旧復興 (3,246,132) 一般過年度還付金 (1,730,039) 幼稚園就園奨励費補助金 (930,110) 津波被災地域支援 (872,606) 国連防災世界会議関係 (508,614)
積立金	35,955,449	9,420,616	26,534,833	復興交付金基金造成(23,744,476) 震災復興基金造成(1,963,804)
投資及び出資金	7,797,986	7,795,986	2,000	水道事業災害復旧(2,000)
貸付金	22,130,605	22,115,105	15,500	災害援護資金(15,500)
繰出金	27,549,130	27,543,417	5,713	介護保険事業特別会計 (5,713)
合計	542,341,172	425,564,132	116,777,040	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。

なお、平成26年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうえ、修正する場合がある。